

平成28年度 鳥取大学第4回経営協議会 議事要旨

日時 平成28年11月15日(火) 14:58 ~ 16:40
場所 鳥取大学事務局棟 第一会議室
出席者 高橋委員、永井委員、長谷川委員、松本委員、吉岡委員、
豊島委員、中島委員、田中委員、細井委員、北野委員、法橋委員
陪席者 田中監事、足立監事、香川副学長、古塚副学長、矢部副学長、松見副学長、
山口副学長、
藤井地域学部長、田村農学部長、河田工学研究科長

議 題

議題に先立ち、先日の地震で本学においては大きな被害等なかった旨の報告及び、鳥取大学の対応状況について報告があった。

また、前回議事要旨の確認があり、承認された。

1. 鳥取大学職員退職手当規程等の一部改正(案)

資料1に基づき鳥取大学職員退職手当規程等の一部改正(案)について、退職者に在職期間中に懲戒解雇処分を受けるべき行為があったと認められた場合、退職手当の返納を請求することができることとする等、現行の退職手当制度の見直しについて説明があり、審議の結果承認された。

2. 平成28年度人事院勧告への対応(案)

資料2に基づき平成28年度人事院勧告への対応(案)について、平成28年人事院勧告を受けて行われる国家公務員の給与の支給水準の改定に準じ、本学職員の給与の支給水準を改定するが役員報酬については改定しないこと、また人件費への影響額等について説明があった。

本日審議後は国の法案成立後、役員会で規則を改正し1月の給与支給から対応していきたいこと、次回の経営協議会で報告する予定であることについても説明があり、審議の結果承認された。

3. 平成28年度第1次学内補正予算(案)

資料3に基づき、平成28年度第1次学内補正予算(案)について、収入予算及び支出予算、執行計画案の平成28年度実施事業及び平成29年度未完了予定の業務達成基準適用事業並びに学長裁量経費繰入分等について説明があり、審議の結果承認された。

4. 中国・四国地区国立大学大山共同研修所の売却について

資料4に基づき中国・四国地区国立大学大山共同研修所の売却について、平成27年度第12回役員会で平成29年3月31日付けにて同研修所を廃止することが承認されたことに伴い、

同研修所の売却を目的とした手続きを実施すること及び建物の撤去を行わず現状の状態で売却する方針であること等について説明があり、審議の結果承認された。

5. 農学部附属フィールドサイエンスセンター教育研究林蒜山の森の土地交換について

資料5に基づき、農学部附属フィールドサイエンスセンター教育研究林蒜山の森の土地交換の概要と、今後の予定について1月中旬に中期計画変更認可申請書提出し、文科大臣の承認が得られれば、土地交換協議の承認をして、交換契約をする予定であるとの説明があり、審議の結果承認された。

— 委員からの主な発言 —

- ◇ 農学部では異存が無いが質問があり、ナラ枯れの研究に使用しているが支障はないとして関係教員には全て了承を得ており、問題無いとの回答があった。

報 告

1. 平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について

資料6に基づき、平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）の報告があった。

2. 鳥取大学修学支援事業基金における税額控除に係る証明書

資料7に基づき、鳥取大学修学支援事業基金における税額控除に係る証明書の報告があった。

3. その他

資料8に基づき、「財政制度分科会資料（運営費交付金）」【資料8】について、財務省は運営費交付金の削減は全体的な公的支出が増加しているので問題ないとの報告をしているが、義務的支出増が考慮されていないこと、教員雇用の不安定化等について文部科学省が反論していることについて、情報提供があった。

— 委員からの主な発言 —

- ◇ 文部科学省及び国大協がはっきり反論されたのは重要なことである。運営費交付金は削減されるが人件費は上がっていき、各大学は教員の数や学科を減らす傾向にあり、教育の質の低下をもたらす。今後更に厳しくなっていくのではないかと。諦めて黙ってはいけない。等の発言があった。

資料9に基づき、「最近の地域貢献の取り組み」について情報提供があった。

最後に、平成28年度経営協議会の日程について連絡があった。